

議員提案第8号

インボイス制度の中止、延期を求める意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

令和5年9月28日提出

新潟市議会議員

同

同

同

同

同

同

同

同

同

飯塚孝子

渋谷明治

倉茂政樹

野村紀子

武田勝利

鈴木映

青木学

竹内功

石附幸子

中山均

インボイス制度の中止、延期を求める意見書

2023年10月1日からインボイス制度実施に向けて準備が進められています。従来売上高1,000万円以下の個人事業主、フリーランスなどは免税事業者で消費税の納入義務はありませんでした。インボイス制度が導入されれば、取引先が課税事業者の場合、適格請求書（インボイス）がなければ取引先は仕入税額控除を受けられなくなります。そのため免税事業者がインボイスを取得するために、課税事業者とならざるを得ない状況に追い込まれます。免税事業者のままであることを選択しても、取引から排除されたり、消費税分の値下げを求められる可能性があります。

影響は個人事業主（小売店、飲食店、町工場、サービス業、農家、個人タクシー等）、フリーランス（漫画家、イラストレーター、俳優等）、シルバー人材センター等膨大な層に及びます。インボイス制度導入を契機とした廃業の増加、成長意欲の低下、若者の起業の阻害等、地域経済の衰退に拍車をかけるおそれがあります。

インボイス制度を考えるフリーランスの会は、9月4日に36万人超の署名を政府に提出するとともに、「安心・安全・成長・尊厳なきインボイス制度の中止・延期を求める緊急提言」を発表しました。同提言は新型コロナ禍や物価高騰が襲う前の2016年に決めた制度を、ゼロゼロ融資の返済が本格化し、倒産件数が増え、実質賃金のマイナスが続く下で開始する理由はないと強調しています。

国に対して、インボイス制度中止・延期などを求める意見書を6月議会までに採択した自治体は、207自治体に達します。本市は99%が中小企業・小規模事業者であり、経済を下支えしています。また、「マンガ・アニメのまちにいがた」等、芸術・文化振興も行っています。これら多くの産業や文化を担う市民に重い負担となるのがインボイス制度です。中小企業・小規模事業者の事業存続と再生のために、インボイス制度の中止、延期を求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

令和5年9月28日

新潟市議会議長
皆川英二

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
経済産業大臣

宛て